

トピックス

- 1 農林水産物・食品の輸出額が過去最高を更新
- 2 動き出した「みどりの食料システム戦略」
- 3 スマート農業・農業DXによる成長産業化を推進
- 4 高病原性鳥インフルエンザ及び豚熱への対応
- 5 デジタル田園都市国家構想に基づく取組を推進
- 6 生活困窮者や買い物困難者等への食品アクセスの確保に向けた対応

2022年の農林水産物・食品の輸出額は、前年に比べ14.3%増加し1兆4,148億円となり、過去最高を更新

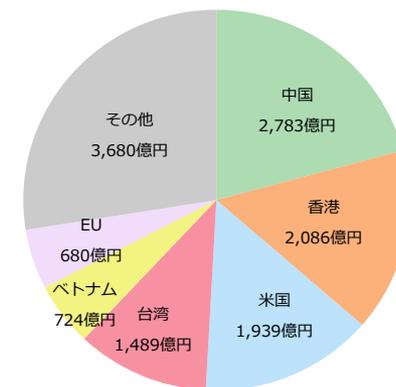
- 2022年の農林水産物・食品の輸出額は、外食向け需要の回復に加え、為替相場の影響もあいまって、前年に比べ14.3%増加の1兆4,148億円となり、過去最高を更新。農産物は8,870億円で、このうち非食品として花き(91億円)等を含む

農林水産物・食品の輸出額



資料：財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成

国・地域別の農林水産物・食品の輸出額



資料：財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成
注：1) 2022年実績値
2) 少量貨物を含まない数値

- 輸出により国内仕向けを上回る単価での販売が実現するなど、生産者の所得向上の効果につながった事例も見られる
- 農林水産物・食品の輸出拡大は、国内の食市場が縮小する中、今後大きく拡大すると見込まれる世界の食市場を出荷先として取り込み、国内の生産基盤を維持・拡大するために不可欠

岩手中央農業協同組合(岩手県)	なめがたしおさい農業協同組合(茨城県)
<ul style="list-style-type: none"> ・米国、カナダ、ベトナム、タイ、香港、台湾等にりんごを輸出。2022年度の輸出額は3,028万円。 ・同年度の輸出向け共選の農業者平均手取単価は302円/kgとなり、JA共選全体の農業者平均手取単価195円/kgとの単価の差は107円/kg。 	<ul style="list-style-type: none"> ・タイ、カナダ、香港、シンガポール、フランス、ドイツの6か国・地域にかんしょを輸出。 ・2022年度の輸出額は3.3億円。 ・輸出向けかんしょを国内価格より高い単価で販売し、生産者の手取りを向上。

資料：農林水産省作成

2025年までに2兆円、2030年までに5兆円とする目標の達成に向け、輸出拡大の取組を推進

- 2025年までに2兆円、2030年までに5兆円とする目標の達成に向けて、輸出促進法の改正等を踏まえ、2022年5月及び12月に輸出戦略を改訂
- 目標の達成に向けて、品目団体を中核としたオールジャパンでの輸出促進、輸出支援プラットフォームによる海外現地での支援、大口輸出に向けたモデル産地の形成、知的財産の保護・活用等の取組を強力に推進
- また、日本の強みを最大限に発揮するための取組を推進するほか、マーケットインの発想で輸出にチャレンジする事業者を支援するとともに、政府一体となって輸出の障害の克服を推進

輸出促進の事例



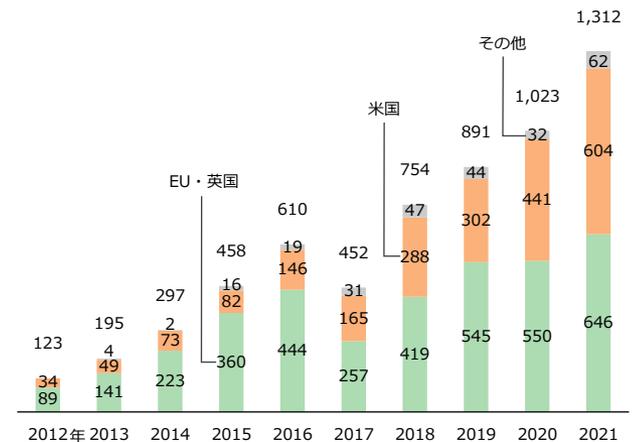
飛騨ミート農業協同組合連合会では、高度な衛生管理により飛騨牛の輸出拡大を進め、生産者の所得向上にも寄与(岐阜県)
資料：飛騨ミート農業協同組合連合会

輸出促進の事例



一般社団法人木桶仕込み醤油輸出促進コンソーシアムでは、醸造元ごとに特色のある「木桶仕込み醤油」をプレミアム醤油として海外へ提案(香川県)
資料：一般社団法人木桶仕込み醤油輸出促進コンソーシアム

有機同等性の仕組みを利用した有機栽培茶の輸出量



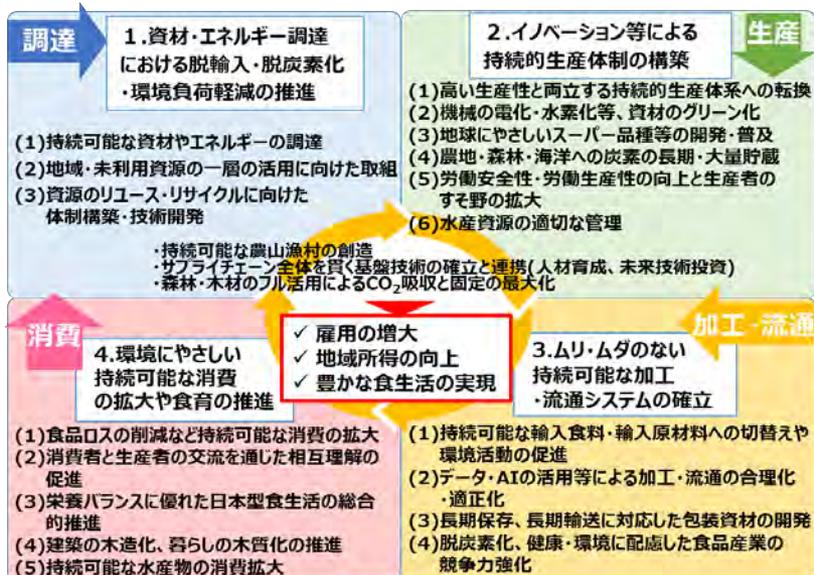
資料：農林水産省作成

注：1) 米国向けの輸出量は、2013年までは、レコグニションアグリーメントに基づき、農林水産省が認定した認証機関が取りまとめた輸出実績のみを集計
2) 「その他」は、カナダ、スイス、台湾の合計

みどりの食料システム戦略の実現に向けてKPI2030年目標を設定

- 「みどりの食料システム戦略」(以下「みどり戦略」という。)は、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現させるため、中長期的な観点から戦略的に取り組む政策方針であり、調達、生産、加工・流通、消費の各段階における取組とともに、革新的な技術・生産体系の開発・社会実装を進めることで、2050年までに目指す目標を提示
- 2022年6月に中間目標として新たにKPI2030年目標を設定。加温面積に占めるハイブリッド型園芸施設等の割合を50%とすること、土壌診断やデータ等を活用した省力・適正施肥といった施肥の効率化・スマート化の推進等により、化学肥料使用量を20%低減すること等を設定

みどり戦略の各段階での具体的な取組



資料：農林水産省作成

中間目標として新たに設定されたKPI2030年目標

温室効果ガス削減	農林水産業のCO ₂ 排出量10.6%削減
	農林業機械・漁船の電化・水素化等技術の確立 (1)既に実用化されている化石燃料使用量削減に資する電動草刈機、自動操舵システムの普及率50%を実現 (2)林業機械の使用環境に応じた条件での技術実証又は実運転条件下でのプロトタイプ実証 (3)小型沿岸漁船による試験操業を実施
	加温面積に占めるハイブリッド型園芸施設等の割合50%を実現
環境保全	化学農薬使用量(リスク換算)10%低減
	化学肥料使用量20%低減
水産	ニホンウナギ、クロマグロ等の養殖において人工種苗比13%実現 養魚飼料の64%を配合飼料給餌に転換

資料：農林水産省作成

みどりの食料システム法に基づく基本計画の全国展開を進め、化学肥料・化学農薬の使用低減や有機農業の拡大等を着実に実施

- 2022年7月にみどりの食料システム法が施行。環境負荷低減に取り組む生産者や事業者を税制特例や融資制度等で支援する計画認定制度を創設
- 2022年度末までに全都道府県で同法に基づく基本計画が作成・公表されたほか、環境負荷の低減に役立つ機械や資材の生産・販売、研究開発等を行う33事業者の計画を国が認定
- 土づくりを始めとした環境にやさしい栽培技術と省力化技術を取り入れたグリーンな栽培体系への転換に向けた取組や、地域ぐるみで有機農業に取り組む市町村(オーガニックビレッジ)の取組を後押しするなど、みどり戦略の実現に向けた施策を推進

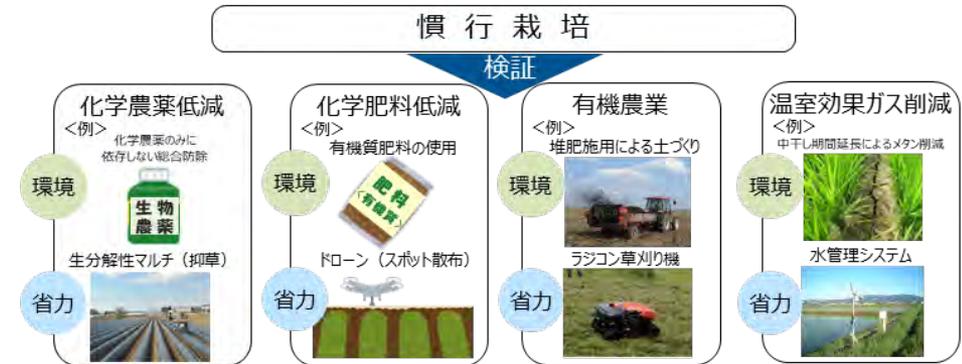


全国に先駆けて基本計画を作成した滋賀県の「環境こだわり農産物」栽培圃場(滋賀県)
資料：滋賀県



流通面から環境負荷の小さい農業を広げる取組を展開(京都府)
資料：株式会社坂ノ途中

産地に適した「環境にやさしい栽培技術」等を検証する取組イメージ



資料：農林水産省作成

みどり戦略に対する国民の認知・理解が一層進むよう、取組を強化

- みどりの食料システム法では、国が講ずべき施策として、関係者が環境と調和のとれた食料システムに対する理解と関心を深めるよう、環境負荷の低減に関する広報活動の充実等を図ることを規定
- みどり戦略に対する国民の認知・理解が一層進むよう、取組を強化。また、生産者の環境負荷低減の努力が的確に評価され、わかりやすい形で消費者に伝わるよう、環境負荷低減の「見える化」を推進
- アジアモンスーン地域を含め、あらゆる機会を捉えて、みどり戦略を国際的に発信

労働力不足の解消や生産性向上等を実現するため、スマート農業の現場実装を推進

- 農業の現場では、ロボット・AI・IoT等の先端技術や、データを活用し、農業の生産性向上等を図る取組が広がり
- スマートフォンで操作する水田の水管理システム等の活用により、農作業を自動化し省力化に資する取組が進められているほか、位置情報と連動した経営管理アプリの活用により、作業の記録をデジタル化・自動化し、熟練者でなくても生産活動の主体になることも容易になる。
- 2019年度から全国205地区でスマート農業実証プロジェクトを展開。2022年度は、スマート農業の社会実装を加速するため、産地ぐるみでの先端技術の導入について現場実証等を実施
- 生産現場では、ドローンや自動走行農機等を活用した作業代行、データを駆使したコンサルティング等スマート農業を支える農業支援サービスの取組が拡大
- データを活用した農業を実践している農業の担い手の割合は2021年が48.6%となり、前年の36.4%から増加。実証プロジェクトに参加した生産者や民間企業等から成るスマートサポートチームによる産地への実地指導や普及指導員による産地指導支援等により、データ活用を推進

IoT水管理の事例



有限会社スタファームでは、IoTを活用した水管理システムを導入し、米生産の省力化と生産性向上を推進(富山県)

資料：有限会社スタファーム

ドローンシェアリングの事例



株式会社つじ農園は、地域の農業者とドローンを共有する「ドローンシェアリング」の体制を構築し、1生産者当たりの導入負担を軽減(三重県)

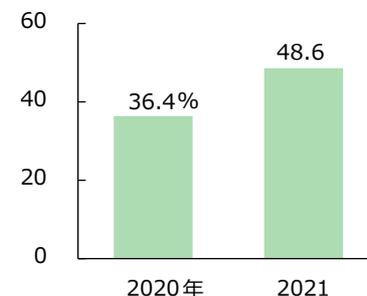
資料：株式会社つじ農園

ドローンによる農薬等の散布実績(推計)



資料：農林水産省作成

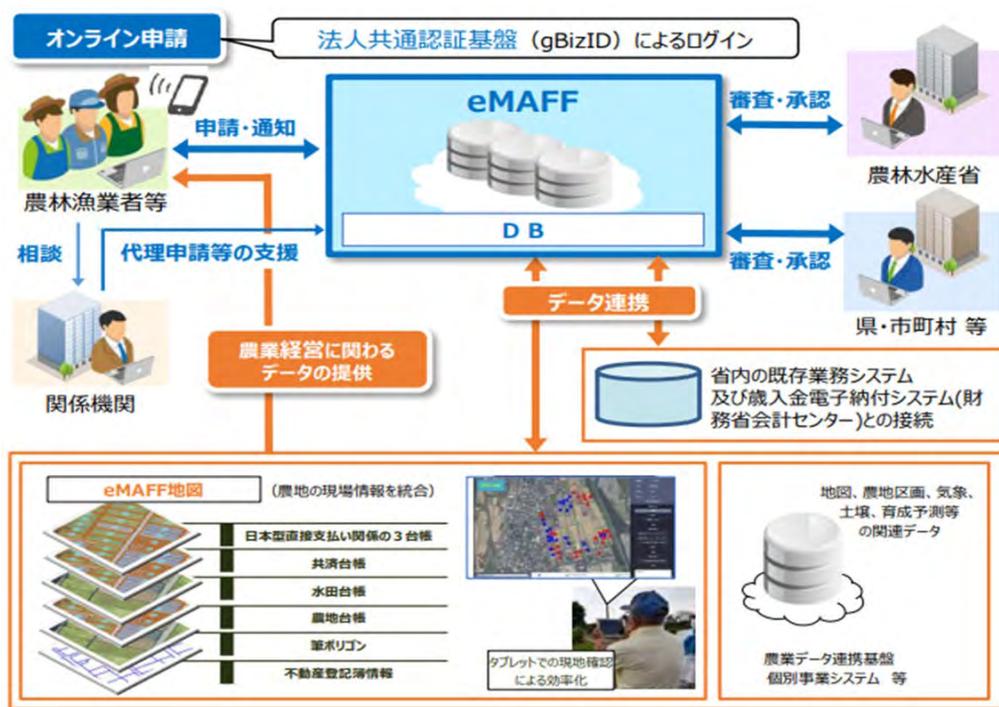
データを活用した農業を実践している農業の担い手の割合



資料：農林水産省「2020年農林業センサス」(組替集計)、「令和3年農業構造動態調査」(組替集計)を基に作成

農業のデジタルトランスフォーメーションの加速化を推進

- 農業現場のDXの実現に向けて、農林水産省所管の補助金等の行政手続をオンラインで行える「農林水産省共通申請サービス(eMAFF)」の活用を推進。また、デジタル地図を活用して農地関係業務を効率化する「農林水産省地理情報共通管理システム(eMAFF地図)」の開発を推進。現地確認業務を効率化するアプリケーションは、利用者から評価
- 流通分野では、農林水産物の生産・加工・流通・販売・消費の各段階を連携させるハブとなる情報共有システム「スマートフードチェーン」を開発。また、農業DXの実現に向けたプロジェクトを推進し、パレット単位によるデータ連携システムの構築や、二次元コードを活用した生産・流通情報を共有できるプラットフォームの構築等が進展



農林水産省共通申請サービス(eMAFF)と農林水産省地理情報共通管理システム(eMAFF地図)



インターネット上で農地の所在、利用権設定等の情報を公開するWebサイト「eMAFF農地ナビ」

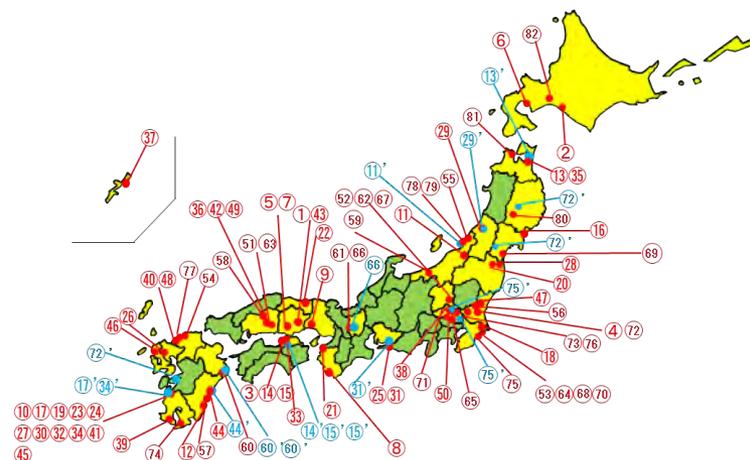


農地の利用状況等の現地確認業務を効率化できる「現地確認アプリ」

2022年シーズンにおいては、高病原性鳥インフルエンザが、過去に一度も発生がなかった地域で発生するなど、これまでにないペースで発生。鶏卵価格は平年より高い水準で推移

- 高病原性鳥インフルエンザウイルスは、その伝播力の強さや高致死性から、一度発生すれば、地域の養鶏産業に及ぼす影響が甚大であるほか、国民への鶏卵・鶏肉の安定供給の脅威となるおそれ
- 2022年シーズンにおいては、欧米を始め、世界各地で鳥インフルエンザが流行。我が国においても、高病原性鳥インフルエンザの発生が史上初となる10月に確認されて以降、2023年3月末時点で26道県82例の事例が確認され、約1,701万羽が殺処分の対象
- 高病原性鳥インフルエンザによる採卵鶏の殺処分羽数が過去最多となり、国内全体の飼養羽数の約1割まで拡大。また、飼料価格の高騰等による生産コストの増加もあり、2022年度の鶏卵の小売価格は平年と比べ高い水準で推移(2023年3月時点で288円/1パック、平年比135%)。地域によっては購入制限の実施や夕方に品薄となる状況が発生。加工向け鶏卵不足により、一部の食品企業では卵の使用量の削減や卵を使用した商品の販売中止等、食品企業に影響

高病原性鳥インフルエンザの発生場所



資料：農林水産省作成

注：数字は発生の順を示す。赤字数字は2022年シーズンにおける家きんでの発生農場。

青字数字は赤字数字と同じ発生農場からの家きんの移動等から疑似患畜と判定し殺処分を行った農場等

高病原性鳥インフルエンザ対策を強化

- 農林水産省では、早期発見・通報や飼養衛生管理の徹底についての通知、疫学調査チームの派遣、都道府県が実施する防疫措置への支援等を実施し、発生予防・まん延防止対策を強化
- 高病原性鳥インフルエンザが発生した養鶏農家の経営再開等に対する支援等を実施
- 生産者に採卵鶏の飼養期間の延長等による鶏卵の安定供給を緊急に呼び掛けるとともに、配合飼料価格高騰対策も含め鶏卵生産を後押し



消石灰による緊急消毒が行われた家きん農場



鳥インフルエンザの発生防止のため、ため池周辺の消毒を徹底(香川県)

資料：香川県

地方が抱える課題についてデジタル実装を通じて解決

- 「デジタル田園都市国家構想」は、デジタル技術の活用によって地域の個性を活かしながら地方の社会課題の解決や、地方の魅力の向上を図り、地方活性化を加速することを目的
- 政府は、2022年12月に「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定し、同構想が目指すべき中長期的な方向等を提示
- 高齢化や過疎化に直面する農山漁村こそ、地域資源を活用した様々な取組においてデジタル技術を活用し、地域活性化を図ることが期待
- 農山漁村では、ICTを活用して買い物困難者の注文予約を効率化する取組や、リモートワーク環境の整備により農泊需要を開拓する取組等、デジタル技術を活用して地域課題の解決を図る取組が広がり
- デジタル技術の活用を通じて、地域の祭りや公的施設の運営等に取り組んでいる「小さな拠点」の持つ機能を、農村RMOが効率的・効果的に利用することも期待



テレワークや研修等に活用されるコワーキングスペース(新潟県)
資料：新潟県妙高市



スマートスピーカーを活用した集落住民間の交流(京都府)
資料：毛原の棚田ワンダービレッジプロジェクト

農山漁村においてデジタル技術を活用して地域課題の解決を図る取組が広がり

- 農山漁村では、ICTを活用して買い物困難者の注文予約を効率化する取組や、リモートワーク環境の整備により農泊需要を開拓する取組等、デジタル技術を活用して地域課題の解決を図る取組が広がり
- デジタル技術の活用を通じて、地域の祭りや公的施設の運営等に取り組んでいる「小さな拠点」の持つ機能を、農村RMOが効率的・効果的に利用することも期待

デジタル技術の活用事例



やさいバス株式会社は、デジタルツールを活用した新しい青果流通の仕組みである「やさいバス」を運行し、消費者へ新鮮な青果を届ける取組を展開(静岡県)
資料：やさいバス株式会社

地熱利用の事例



株式会社八幡平スマートファームは、地熱温水をIoT技術で制御し、暖房として利用するバジルの水耕栽培に取り組む(岩手県)
資料：株式会社八幡平スマートファーム

仮想空間での販売



仮想空間(Virbela GAIA TOWN)内における農産物販売活動の取組イメージ
資料：株式会社ガイアリンク

「デジ活」中山間地域として登録し、関係府省が連携しつつ、取組を支援

- 地域資源やデジタル技術を活用し、地域の様々な課題の解決や地域の活性化につながる取組を意欲的に行う地域を、「デジ活」中山間地域として登録し、関係府省が連携しつつ、その取組を支援

低所得者層ほど食料の価格上昇による負担が増加

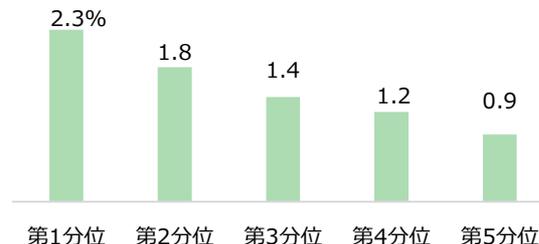
- 我が国においては、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、原材料価格の上昇や為替相場の影響等による食料品・エネルギー等の価格上昇が国民生活や事業活動に大きな影響を及ぼしている。
- 厚生労働省の調査によれば、所得金額階層別に世帯数の相対度数分布について、1997年と2020年を比較すると、高所得世帯の減少のほか、「400～500万円」以下の世帯割合の増加が見られ、相対的貧困者の増加がうかがわれる。
- 内閣府の資料によれば、食料の価格上昇による家計負担の増加額が収入に占める割合を見ると、2023年1月における食料負担増の収入比は、低所得者層ほど負担が増加しており、家計へのしわ寄せが生じている状況がうかがわれる。
- 全ての国民が良質かつ多様で十分な食品にアクセスできる状態を可能とするためには、生活困窮者等へ食品を届けやすくする取組の支援等、食品アクセスの確保に向けた対応を図ることが重要。

所得金額階級別世帯数の相対度数分布の変化



資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」を基に農林水産省作成

収入階層別に見た、令和元(2019)年平均からの食料負担増の
対収入比(令和5(2023)年1月、年換算)



資料：内閣府「物価の動向について」(物価・賃金・生活総合対策本部(第8回)内閣府提出資料、2023年3月公表)を基に農林水産省作成
注：各分位は二人以上の世帯。平均年間収入は、第1分位256万円、第2分位387万円、第3分位、第4分位721万円、第5分位1,193万円

フードバンクの役割が拡大

- 未利用食品を食品企業や農家等からの寄附を受けて、福祉施設や生活困窮者等に無償で提供する「フードバンク」と呼ばれる団体の役割が拡大。
- フードバンク活動は、未利用食品を必要とする者に届ける流通の一形態であり、食品ロスの削減に直結するほか、生活困窮者への支援等の観点からも意義のある取組。2023年3月末時点で、全国で約234団体がフードバンク活動を実施

フードバンク等への支援等を推進

- 新型コロナウイルス感染症による影響の長期化に加え、食料品等の価格高騰の影響により、我が国においても食品へのアクセスが困難な者への影響が深刻化
- 食品企業や農家等から未利用食品の寄附を受けて施設等に提供するフードバンク活動を行う団体は2023年3月末時点で全国で234団体。主にこども食堂等へ食料品を提供。予算・人員の不足のほか、倉庫や冷蔵・冷凍庫、運搬車の不足等が課題
- 農林水産省では、フードバンクの立上げ、運営基盤の強化、広域連携等の先進的な取組、こども食堂向けの食品の受入れ・提供の拡大等を支援

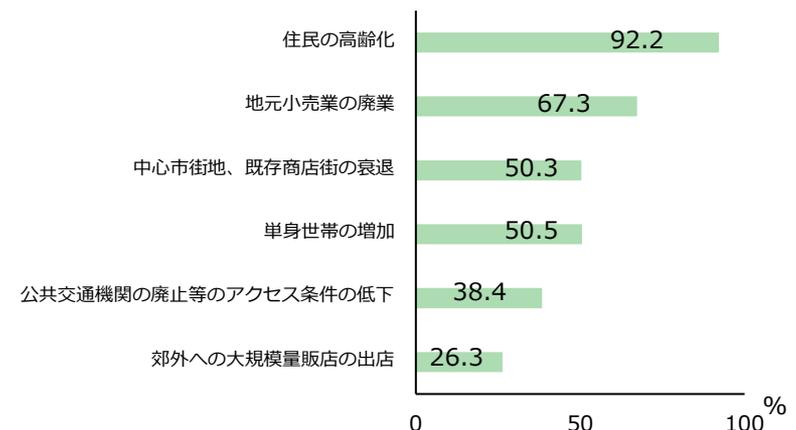


中山間地域で生じる余剰農産物等を児童養護施設やこども食堂等に届ける活動を実施(岡山県)
資料：NPO法人ジャパンハーベスト

「食品アクセス問題」の解決に向け、取組方法等の情報を発信

- 高齢化や単身世帯の増加、地元小売業の廃業、既存商店街の衰退等により、過疎地域のみならず都市部においても、高齢者等を中心に食料品の購入や飲食に不便や苦勞を感じる人(いわゆる「買い物困難者」)が増えてきており、「食品アクセス問題」として社会的な課題
- アンケート調査に回答した約9割の市区町村が対策が必要と認識。対策を必要とする背景としては「住民の高齢化」が最多
- 関係府省、地方公共団体の関係部局が横断的に連携し、民間企業やNPO法人、地域住民等の多様な関係者と連携・協力しながら継続的に取り組んでいくことが重要。食品アクセス問題への取組方法や支援施策、先進事例等の情報を積極的に発信

対策を必要とする背景



資料：農林水産省「「食料品アクセス問題」に関する全国市町村アンケート調査結果」